

# 会務運営の透明化のための基本方針

日本弁護士連合会

日本弁護士連合会は、弁護士会の活動が公益性を有することから、会務運営の透明性を確保し市民に対する説明責任を果たすことによって、弁護士自治の市民的基盤を強固にするため、以下の諸策に取り組む。

- 1 日弁連は、弁護士白書の定期刊行、市民向けホームページの拡充など、業務、財務の情報公開を押し進める。
- 2 日弁連は、会務運営に支障のある場合を除き、総会及びその議事録を公開し、意思決定過程の透明化を図る。
- 3 日弁連は、市民によって構成される機関を設置し、その議事内容を公開し、会務運営に市民の意見をより一層反映させる。
- 4 各弁護士会に対し、日弁連の上記の取り組みを踏まえ、会務運営の透明化に取り組むよう要請する。

## 自由と正義送付先一覧

## ◎寄贈先（数字は送付冊数です。）

- ・ 政党 … 19
- ・ 弁護士出身国会議員… 38名
- ・ 国会関係（衆議院・参議院法制局，国会図書館他）… 28
  - （司法制度改革推進本部事務局）… 63
  - （参議院法務委員会調査室）… 12
  - （参議院委員部法務委員会担当者）… 24
  - （衆議院調査局法務調査室）… 13
  - （衆議院法制局）… 18
- ・ 官 庁（法務省，警察庁他）… 28
  - （法務大臣官房秘書課）28
- ・ 裁判所（最高裁判所判事，全国の高裁・地裁・家裁）… 395
  - （最高裁判所総務局第2課資料係）… 60
  - （東京高等裁判所事務局資料課）… 39
  - （東京地方裁判所事務局総務課文書係）… 54
  - （司法研修所事務局資料課図書係）… 55
- ・ 検察庁（全国の高検・地検）… 116
  - （最高検察庁合同図書室）… 21
- ・ 弁護士会（全国の弁護士会・法律扶助協会等）… 453
- ・ 大学法学部（国立大学・私立大学，大学院を含む）… 180
- ・ 法学者（各大学法学部教授等）… 141
- ・ 弁護士任官者 … 43
- ・ 報道関係者（各新聞社・放送局の論説主幹・時事解説室等）… 73
- ・ 司法記者会・法曹記者会… 32
- ・ 各種団体（各種士団体，人権団体等）… 51
- ・ 法律出版社… 24
- ・ 懇話会委員… 16
- ・ その他（図書館等）… 18
  
- ・ 56期修習生分… 1024

## ◎購読者（数字は送付冊数です。）

- 主に一般人，書店等 … 349

## 資料1の2 日弁連の会務運営透明化への取り組み(情報提供等)

	H12.11(司法制度改革審議会中間報告)以前	H12.11~H14.12	今後の取り組み
媒体・手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自由と正義(月1回発行)</li> <li>②日弁連新聞(月1回発行)</li> <li>③ホームページ</li> <li>④各種大会・シンポジウムの報告書・意見書・資料集</li> <li>⑤官報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①理事会記者レク(H14.2)</li> <li>②ホームページリニューアル(H14.1)</li> <li>③弁護士白書(H14.9)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ホームページの拡充</li> <li>②弁護士白書の定期刊行</li> <li>③情報公開規則の制定</li> <li>④総会・総会議事録の公開</li> <li>⑤懲戒処分官報公告</li> </ul>
情報内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会報告(要約)②</li> <li>・理事会報告(要約)②</li> <li>・各委員会の活動報告①</li> <li>・懲戒処分公告①</li> <li>・弁護士名簿登録・登録換・登録取消①⑤</li> <li>・宣言・決議・意見書・会長声明等①②③</li> <li>・会則・会規・規則の制定・変更①⑤</li> <li>・日弁連の委員会③</li> <li>・弁護士法・会規・会則③</li> <li>・会別会員数③</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①理事会議案・審議概要</li> <li>②資料3</li> <li>③資料5</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①理事会審議概要</li> <li>③・収支計算書</li> <li>・正味財産増減計算書</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・財産目録</li> <li>・収支予算書</li> <li>④総会議案・審議内容</li> </ul>

## 資料1の3 日弁連の会務運営透明化への取り組み(市民参加など)

H12.11 (司法制度改革審議会中間報告)以前	H12.11～H14.12	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格審査会 裁判官・検察官・学識 経験者各1名</li> <li>・綱紀委員会 同上</li> <li>・懲戒委員会 同上</li> <li>・日弁連懇話会 資料11</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬規定改正検討ワーキンググループ (現在弁護士制度改革推進本部報酬検討部会 : H13.3)</li> <li>労働組合・経済団体・消費者団体・報道機関各1名</li> <li>・弁護士倫理委員会 (H13.4)</li> <li>資格者団体・経済団体・大学関係・マスコミ関係・学識経験者各1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・綱紀審査会 資料12</li> <li>・日弁連市民委員会(仮称) 資料13</li> </ul>

## 日弁連新聞寄贈・購読先(021129現在)

寄贈	国会議員		723
	国会	含: 図書館・議員会館	6
	政党		8
	官庁	法務省・推進本部事務局等	94
	裁判所		258
	最高裁判事		15
	任官者	除: 最高裁	49
	検察庁		121
	研修生	※1月～10月は+ 和光研修所	1011
	団体		36
	大学・学者		30
	懇話会元委員		29
	法律出版社		7
	その他出版社	交換条件	3
	報道	含: クラブ	65
	弁護士会	含: 日弁連	525
	元・留学職員		6
	郵便局	第三種見本	3
	その他	含: 大使館	3
	寄贈計		2992

購読	弁護士購読ほか	21251
	その他購読者	19

広報課

# 日本弁護士連合会

ホーム | サイトマップ

ホーム

⇒ 弁護士とは

⇒ 日弁連とは

⇒ 日弁連の活動

⇒ 法律相談ガイド

## サイトマップ

サイト内検索

### トップページ

#### 弁護士とは

- 弁護士の使命・役割
- 弁護士の使命
- 弁護士の役割
- 事件解決の流れ(図)
- 弁護士になるには

#### 日弁連とは

- 日弁連とは
- 日弁連の設立経緯
- 日弁連の機構
- 日弁連の委員会
- 日弁連の会員
- 日弁連の会員
- 外国法事務弁護士
- 弁護士自治・懲戒制度
- 弁護士自治
- 懲戒制度
- 弁護士法・会則・会規
- 弁護士法

- 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法
- 日本弁護士連合会会則
- 弁護士倫理
- 報酬等基準規程
- 弁護士法人規程

#### 日弁連の活動

- 日弁連の活動
- 司法改革への取り組み
- 人権と社会正義の実現のために
- 市民のための弁護士をめざして
- 法曹養成活動
- 市民の権利救済のためのサポート活動
- 弁護士過疎対策・法律相談事業の取り組み
- 日弁連の国際活動
- 会の運営・その他
- 主要な行事
- 定期刊行物の発行
- 司法改革コーナー

#### トピック

- 行事予定
- 各課題についての考え方
- 検討会速報
- 日弁連の提言
- 草野満代vs.久保井一匡日弁連前会長対談
- 司法制度改革のスケジュール

#### 主張・提言

- 人権擁護大会宣言・決議集
- 総会決議集
- 会長声明集
- 意見書等
- 国際人権ライブラリー
- 各種統計資料

関連団体  
社会科見学・地図・交通

司法修習生のページ

お知らせ  
就職情報  
「弁護士過疎対策供給型A協力事務所」就職情報

会別会員数  
会員数の推移  
弁護士実勢調査  
懲戒・審査請求事件処理状況

出版物の案内  
自由と正義  
日弁連新聞  
出版物

法律相談ガイド

ご相談はこちら  
困ったときには  
法律相談窓口ご案内  
弁護士報酬のご説明  
逮捕されたとき！  
逮捕されたとき！-当番弁護士制度について-  
法律扶助って何だろう？  
法律扶助制度について  
弁護士とのトラブル どうする？

イベント一覧

お知らせ一覧

弁護士会一覧

子どもページ

English

リンク

サイト使用条件

役立つ情報  
権利保護保険  
素朴な疑問  
裁判文書A4版化書式  
個人再生手続参考書式  
消費者のための家づくりモデル約款

ホーム | サイトマップ

第45回人権擁護大会  
日本弁護士連合会の  
人権擁護活動

2002年（平成14年）10月11日

於：福島県郡山市

郡山市民文化センター大ホール

日本弁護士連合会



# 目 次

はじめに	
第1 有事法制法案への取組	1
第2 司法改革の正念場にむけての攻勢的な取り組みを	4
第3 行政訴訟制度改革への取組み	8
第4 刑事司法における人権	13
1 再審事件をめぐる動き	13
2 捜査機関による人権侵害	16
3 接見交通権確立のための活動	17
4 刑事被拘禁者の人権	20
5 拘禁二法案の動きと拘禁二法案対策本部の活動	22
6 刑事法制委員会の活動	26
7 死刑制度問題対策連絡協議会の活動	29
第5 精神障害と犯罪をめぐる問題	32
第6 憲法委員会の活動	35
第7 刑事弁護センターの活動	38
(含・国選弁護/被疑者弁護)	
第8 人権としての個人情報保護	41
第9 信条・表現・報道その他の自由	44
第10 男女共同参画社会の形成と両性の平等	46
第11 労働と人権	48
第12 消費者の権利	50
第13 子どもの権利と少年司法	59
第14 高齢者・障害者の権利	65
第15 医療と人権	70
第16 社会保障と人権	73
第17 犯罪被害者の人権	76
第18 外国人の人権	79
第19 人権のための環境保全	82
第20 人権条約の実施状況に関する政府報告の点検	89
1 国際人権(社会権)規約ワーキンググループ活動報告	89
2 女子差別撤廃条約	93
3 人種差別撤廃条約	94
第21 国際人権問題に関する活動	95
第22 人権擁護法案への対応	100
第23 テロ防止新規立法対策WGの活動	103
第24 組織犯罪関連立法問題	106
第25 人権擁護委員会の調査研究活動	109

書棚番	書棚番号	書名	分類	発行元	巻・号数	巻・号数
3	10	日本型ロースキューブルをどう創るのか	日弁連発行	現代人文社		
3	15	証券取引被害救済の手引(三訂版)	日弁連発行	現代人文社		
3	12	欠陥住宅被害救済の手引(全訂増補版)	日弁連発行	現代人文社		
3	12	消費者のための家づくりモラル規約の解説	日弁連発行	現代人文社		
3	12	消費者・中小事業者のための独禁法活用の手	日弁連発行	現代人文社		
3	14	個人再生手続マニュアル	日弁連発行	現代人文社		
3	14	弁護士業務妨害対策マニュアル(改訂版)	日弁連発行	現代人文社		
3	14	医療事故被害者の人権と救済	日弁連発行	現代人文社		
3	14	ハンセン病ブツケット(いま、私たちに)	日弁連発行	現代人文社		
3	14	個人再生手続Q&A	日弁連発行	現代人文社		
3	14	21世紀をひらくNGO・NPO	日弁連発行	現代人文社		
3	14	コンメンタール消費者契約法	日弁連発行	現代人文社		
3	11	和英対訳「米国法曹協会・ロースキューブル認定	日弁連発行	現代人文社		
3	11	法科大学院「モラル・カリキュラム」の構想と	日弁連発行	現代人文社		
3	8	懲戒事件に関する業務マニュアル(四訂版)	日弁連発行	現代人文社		
3	14	行政・版法律事務所の経理と税務	日弁連発行	現代人文社		
4	11	日弁連「一歩」の進出と役割	日弁連発行	現代人文社		
4	11	裁判紛争解決と弁護士および弁護士の役割	日弁連発行	現代人文社		
4	11	Q&A 弁護士法人制度	日弁連発行	現代人文社		
4	11	弁護士業務妨害対策マニュアル(改訂版)	日弁連発行	現代人文社		
3	6	日弁連「現代法律実務の諸問題」(研	日弁連発行	現代人文社		
3	15	消費者・中小事業者のための独禁法活用の手	日弁連発行	現代人文社		
3	15	イキリスにおける消費者団体訴訟のメー	日弁連発行	現代人文社		
4	15	ドイツにおける消費者団体訴訟にシ	日弁連発行	現代人文社		
4	15	ドイツ消費者団体訴訟調査報告書	日弁連発行	現代人文社		
4	15	高齢者・障害者主権の確立を！「契約型福	日弁連発行	現代人文社		
3	11	無罪事例集(第6集)	日弁連発行	現代人文社		
3	11	情報公開法・民訴法問題対策本誌総括資料集	日弁連発行	現代人文社		
4	15	民事訴訟法の一部を改正する法律案(公文書	日弁連発行	現代人文社		
3	15	法律をつくらう！消費者主権の確立に向	日弁連発行	現代人文社		
3	15	消費者と向き合う！消費者の権利をセ	日弁連発行	現代人文社		
3	10	日本型ロースキューブルをどう創るのか	日弁連発行	現代人文社		
3	10	アメリカ法曹協会(ABA)ロースキューブル	日弁連発行	現代人文社		
3	10	討議資料「プロフェッショナル・スキル	日弁連発行	現代人文社		
3	10	和英対訳「米国法曹協会・ロースキューブル	日弁連発行	現代人文社		
3	10	法科大学院「モラル・カリキュラム」の構想と	日弁連発行	現代人文社		
3	10	民事再生手続と弁護士業務Q&A	日弁連発行	現代人文社		
3	12	接見交遊権マニュアル3訂版	日弁連発行	現代人文社		
3	11	第7回国選弁護士シボジウム書	日弁連発行	現代人文社		
3	11	心と眼と手「医療」観察法Q&A	日弁連発行	現代人文社		
4	15	契約型福祉社と権利保護のあり方を考える	日弁連発行	現代人文社		
3	8	弁護士白書	日弁連発行	現代人文社		
3	9	「一歩」の進出と役割	日弁連発行	現代人文社		
3	13	脱タムの世紀「公共事業を市民の手	日弁連発行	現代人文社		
3	13	司法改革にシエンター	日弁連発行	現代人文社		

発行年	受信年月日	配布先	継続/終	保存期	入手方	未合本
2001年11月10日						
平成13年1月28日						
平成14年5月25日	2002年6月19日					
平成13年5月10日	2002年6月19日					
平成14年5月31日	2002年6月19日					
平成13年2月9日	2001年2月6日					
平成14年3月	2002年4月3日					
2001年3月30日	2001年8月13日					
2001年11月30日	2002年3月18日					
2001年3月10日	2001年3月7日					
2001年4月20日	2001年4月16日					
平成13年4月10日	2001年4月18日					
2001年3月	2001年5月18日					
2001年4月	2001年5月18日					
平成13年12月1日						
平成14年	2002年9月17日					
平成13年11月22日	2002年9月20日				業務第一	
平成13年11月22日	2002年9月20日				業務第一	
平成13年11月22日	2002年9月20日				業務第一	
平成14年4月1日	2002年9月20日				業務第一	
平成14年3月	2002年9月20日				業務第一	
平成13年	2002年9月20日				業務第一	
平成14年5月31日	2002年9月20日				業務第一	
2001年12月	2002年9月20日				業務第一	
2002年3月2日	2002年9月20日				業務第一	
2001年11月8日	2002年9月20日				業務第一	
2001年11月8日	2002年9月20日				業務第一	
2001年11月1日	2002年9月20日				業務第一	
2002年3月20日	2002年9月20日	CD-ROM舎			業務第一	
2001年5月	2002年9月20日				業務第一	
2001年7月27日	2002年9月20日				業務第一	
2002年5月15日	2002年9月20日				業務第一	
2001年1月10日	2002年9月20日				業務第一	
2002年2月26日	2002年9月20日				業務第一	
2001年11月	2002年9月20日				業務第一	
2001年3月	2002年9月20日				業務第一	
2001年4月	2002年9月20日				業務第一	
2002年3月	2002年9月20日				業務第一	
2001年4月1日	2002年9月20日				業務第一	
2001年12月7日	2002年9月20日				業務第一	
2002年6月	2002年9月25日				業務第一	
2002年10月1日	2002年9月25日				業務第一	
2002年版	2002年10月2日				業務第一	
2002年3月28日	2002年10月9日				業務第一	
2002年10月10日	2002年10月18日				業務第一	
2002年10月	2002年10月15日				業務第一	

# 日本弁護士連合会

ホーム | サイトマップ

ホーム

→ 弁護士とは

→ 日弁連とは

→ 日誌・以迄の

→ 法律相談ガイド

## 日弁連の活動

日弁連の活動

司法改革コーナー

主張・提言

国際人権ライブラリー

各種統計資料

出版物の案内

自由と正義

日弁連新聞

出版物

サイト内検索



日弁連新聞

2002年

2001年

12月335号

6月329号

2000年

12月323号

6月317号

1999年

12月311号

7月306号

1月300号

4月339号

3月338号

2月337号

1月336号

11月334号

10月333号

9月332号

8月331号

7月330号

5月328号

4月327号

3月326号

2月325号

1月324号

11月322号

10月321号

9月320号

8月319号

7月318号

5月316号

4月315号

3月314号

2月313号

1月312号

11月310号

10月309号

9月308号

9月市民版

8月307号

6月305号

5月304号

4月303号

3月302号

2月301号

2002年

4月1日 第339号

日弁連司法制度改革推進計画確定

就任のご挨拶 日本弁護士連合会会長 本林徹

司法シンポジウム・プレシンポジウム

司法改革制度コーナー(30)

アメリカのロースクール その理念と現状

精神医療と司法の課題

シンポジウム 司法における性差別

IBA人権行動計画への日弁連の協力

☆新・北から南から・滋賀弁護士会(1)

3月1日 第338号

- 弁護士過疎地法律相談センター・五島法律相談センター  
6月 1日 305号  
第50回定期総会  
5月1日理事会審議から  
5月25日理事会審議から  
司法改革始動  
東北弁護士会連合会定期大会  
ひまわりはあなたのために咲いています  
刑事被疑者弁護に関する意見交換会  
組織的犯罪対策は必要か  
日弁連と世界をむすぶ架け橋  
弁護士過疎地法律相談センター・東部富士五湖法律相談センター  
5月 1日 304号  
あるべき司法の実現をめざして総力を  
新入会員のみなさまへ  
理事会報告  
平成11年度会務執行方針  
アメリカ合衆国捜査盗聴とプライバシー被害  
日弁連創立50周年・事業への参加とご寄付を  
日英法曹シンポジウム  
ニューヨーク大学日弁連派遣研究員に聞く  
ニューヨーク大学とカリフォルニア大学ビュティンクスカラー募集お知らせ  
弁護士過疎地法律相談センター・宮城県南法律相談センター  
4月 1日 303号  
特別会費臨時総会  
法律事務所法人化について法務省との意見交換会  
一年間よろしくお願ひします  
理事会報告(3/5)  
理事会報告(3/19)  
接見交通権に関する最高裁大法廷判決で  
シンポジウム消費者のための消費者契約法の早期制定をめざして  
日弁連創立50周年・イメーゴビブー募集中  
シンポジウムどうする破産法改正－消費者破産のあるべき姿を求めて  
第4回国際交流セミナー・レゼプション  
弁護士過疎地法律相談センター・広島県備北法律相談センター  
3月 1日 302号  
日弁連司法改革実現本部発足決まる  
団藤重光氏講演会  
2月(2/19)の理事会審議会から

## 特集

◎司法制度改革審議会最終意見をふまえて  
◎日弁連の発言 2000年度

≡≡≡ ひと筆

- 5 バッハ讃 今野 勝彦  
8 よりフェアな社会を求めて 大河内 秀明  
11 折り返し 道 あゆみ

≡≡≡ 特集1 司法制度改革審議会最終意見をふまえて

- 14 久保井会長に聞く  
28 司法制度改革の基本理念とその方向性——審議会最終意見の理解のために 早野 貴文/谷 真人  
62 法曹養成制度改革 梶嶋 裕之  
74 裁判官制度の改革 斎藤 浩/明賀 英樹/小川 達雄/相川 裕  
84 国民の司法参加 四宮 啓  
90 弁護士制度改革 藤井 篤  
98 民事司法制度の改革 塚原 英治  
108 刑事司法制度改革について 浦 功

≡≡≡ 特集2 日弁連の発言 2000年度

- 118 日弁連意見書のあらまし  
169 日本弁護士連合会会長声明・談話  
176 日弁連委員会審議事項一覧

≡≡≡ 弁護士のための新法令紹介(229)

- 177 警察法の一部を改正する法律 衆議院法制局



≡≡≡ BOOK REVIEW

- 182** 浜田 寿美男著「**自白の心理学**」 光藤 景皎  
**183** 遠藤 直哉著「**ロースクール教育論**」 小林 秀之

≡≡≡ 資料

- 242** 司法制度改革審議会意見書
- 248** 弁護士研修情報  
**247** 倫理研修カレンダー  
**245** 夏期研修  
**243** 新規登録弁護士研修  
**251** 懲戒処分公告  
**269** 弁護士名簿登録・登録換等  
**270** 次号案内・編集後記

# 日弁連意見見書のあらまし

## I 司法・弁護士制度

- 平成一三年度国選弁護士報酬増額等要望書 (二〇〇〇年六月一六日) 123
- 刑事司法改革に向けての提言 (二〇〇〇年七月一四日) 130
- 少年司法改革に向けての提言 (二〇〇〇年七月一四日) 131
- 弁護士法七二条問題に関する基本指針 (二〇〇〇年九月一四日) 135
- 弁護士報酬の敗訴者負担制度に関する決議 (二〇〇〇年一〇月一八日) 139
- 司法試験「丙案」の廃止を求める決議 (二〇〇〇年一〇月一八日) 140
- 税務訴訟における裁判所調査官制度の見直しを求める意見書 (二〇〇〇年一二月一五日) 144
- 司法制度改革審議会中間報告に対する意見書―未決及び矯正処遇に関する事項を中心に (二〇〇一年一月一九日) 146
- 「司法制度改革審議会中間報告」に関する要望 (二〇〇一年三月二日) 153
- 家事事件の家庭裁判所への移管に関する意見書 (二〇〇一年三月一六日) 154

## II 人権

- 拷問等禁止条約に関する第一回政府報告書に記載されるべき論点リスト (二〇〇〇年六月一六日) 121
- 「犯罪被害給付制度に関する中間提言」に関する意見書 (二〇〇〇年九月一四日) 134
- 障害者欠格条項の撤廃を求める意見書 (二〇〇〇年一月一六日) 142
- 「人権救済制度の在り方に関する中間取りまとめ」に対する意見 (二〇〇一年一月一九日) 147
- 人種差別撤廃条約に関する第一・二回日本政府報告書に対する日弁連レポート (二〇〇一年一月一九日) 148
- 在留資格関係申請および難民認定申請に関する申入書 (二〇〇一年一月一九日) 149
- 子どもの権利条約第四四条に基づく第二回政府報告書に盛り込まれるべき論点 (二〇〇一年三月一六日) 156

## III 両性の平等

- 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向に関する論点整理に対する意見 (二〇〇〇年六月一七日) 124
- 男女共同参画基本計画に関する意見 (二〇〇〇年七月二七日) 124



## IV 公害対策・環境保全

ジュゴン保護に関する要望書（二〇〇〇年七月一四日） 129  
自動車NOx法改正に関する意見書（二〇〇〇年九月一四日） 133

## V 消費者問題

訪問販売法・割賦販売法の改正に関する意見書（二〇〇〇年九月一四日） 132  
自動車の安全性確保とリコール制度の改善に関する意見書（二〇〇〇年一〇月一八日） 138  
電話による有料情報サービスの利用料の取立に関する意見書（二〇〇〇年二月一五日） 145  
入札制度改革に関する提言と入札実態調査報告（二〇〇一年二月二日） 151

## VI 諸法

独禁法違反行為に対する民事的救済制度についての意見書（二〇〇〇年五月八日） 120  
区分所有法の改正に関する意見書（二〇〇〇年六月一六日） 122  
個人情報保護基本法制に関する大綱案（中間整理）に対する意見書（二〇〇〇年七月一三日） 126  
「個人情報保護基本法制に関する大綱」に対する意見書（二〇〇一年二月二日） 126  
「中間法人（仮称）制度の創設に関する要綱中間試案」に対する意見書（二〇〇〇年七月一四日） 128  
放送信号の保護に関する意見（二〇〇〇年一〇月一八日） 136  
「特殊法人等の情報公開制度の整備充実に関する意見」に対する意見書（二〇〇〇年一〇月一八日） 137  
行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令に関する意見書（二〇〇〇年二月一五日） 141  
「電子署名及び認証業務に関する法律の施行に関する意見募集」に対する意見書（二〇〇〇年二月一五日） 143  
高齢者世帯向け賃貸住宅制度と終身借家契約に関する意見（二〇〇一年二月二日） 150  
土地収用法の一部改正に関する試案に関する意見（二〇〇一年三月二日） 152  
自民党「企業統治に関する商法等の改正案要綱」に対する意見（二〇〇一年三月一六日） 155

以下において、全弁護士会宛通達類と事件勧告書類を除き、2000年4月1日から2001年3月31日までに確定・提出された日本弁護士連合会意見書（「要望書」等の題名を付したものを含む）37件のあらましについて、趣旨に応じ6項目に整理して、成立年月日の順及び対象分野の別に紹介する。各紹介文は、編集委員が分担起草したもので、文責は編集委員会に属する。

# 日本弁護士連合会会長声明・談話

■2000年4月1日～2001年3月31日■

【いずれも、久保井一匡会長による】

□「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律（案）」に関する談話 ……………169	□談話-司法制度改革審議会「中間報告」の発表にあたって……………163
□少年法改正法案の審議入りにあたっての会長談話 ……169	□少年法一部「改正」法の可決・成立にあたっての会長声明 ……………161
□会長コメント-自由民主党司法制度調査会報告書の公表を受けて- ……………168	□死刑確定者の死刑執行に関する会長声明 ……………161
□勾留の適正な運用を求める会長声明 ……………167	□「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律案」成立に関する会長談話 ……………161
□第2次内田国賠最高裁判決に対する会長声明 ……167	□刑事公判中の偽証容疑による証人逮捕に関する会長声明 ……………160
□会長コメント-民主党「市民が主役の司法へ」の公表を受けて- ……………166	□スポーツ振興くじ（通称「サッカーくじ」）に関する会長声明 ……………159
□司法改革100万人署名簿提出にあたってのアピール…165	□国民の皆さんへの訴え-弁護士費用の敗訴者負担について- 159
□少年法「改正」法案に対する会長声明 ……………165	□青少年社会環境対策基本法案に対する声明 ……………158
□少年法「改正」法案衆議院採決にあたっての会長談話…164	□福岡地検の捜査情報漏洩事件に対する会長談話 ……158
□平成12年度司法試験最終合格者発表に関する会長声明…164	□学校教育法「改正」法案に関する会長声明 ……………157
□女子差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める会長声明 ……………163	

## 「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律（案）」に関する談話 (2000年4月28日)

「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律（案）」（「クローン法案」）が4月14日に閣議決定され、今国会に提出されている。

クローン法案は、特定の人間と同一の遺伝子構造を有する人間を作り出す技術、及び、人間の生命と発生の操作、受精と胚（胎児の始まりの状態だが、胎児のように胎盤の形成が開始されていない）研究の規制に関するものである。

同法案は、「人クローン胚」等を「人…の胎内に移植」することは法律で禁止したものの、クローン胚に類似する「ヒト胚分割胚」「ヒト胚核移植胚」の母胎への移植は法律に基づく指針で規制するとしていて、その扱いがどうなるか不明である。また、母胎に戻さない研究も、人間と人間、人間と動物の間での核移植、ハイブリッド胚（異種間の配偶子を受精させて生ずる胚）、キメラ胚（由来の異なる2個以上の胚由来の細胞の結合により出来た胚）づくりのあらゆる組み合わせを想定し、指針で個別審査により容認する余地をつくってい

る。法律で禁止される対象行為の周囲で、極めて広範な生命操作の道を開きかねない。

人間のクローン胚等の規制は、諸外国の規制と同様、生殖医療技術および人間の受精研究規制の一環として関連する分野を統合する包括的で整合性のあるものでなければ、人間の固有の尊厳は保持できず、女性の権利ならびに人の生命及び身体の安全を確保すること等をも危ういものにする。

クローン法案については、関連分野の法規制、なかんずく生殖医療技術および人間の受精研究規制等と整合させ、社会との調和の取れた21世紀の生命科学の発展に資するものにするよう、かつ徹底した情報公開の下に社会の十分な理解と合意が得られるよう、多角的な検討を尽くす必要がある。

当連合会は、以上の理由によりクローン法案の今国会での取扱いには慎重であるよう切望するものである。

## 少年法改正法案の審議入りにあたっての会長談話 (2000年5月11日)

本日、衆議院本会議において、少年法「改正」法案の趣旨説明が行なわれ、法務委員会

において実質審議が開始されることとなった。

今回の審議入りは「5000万円恐喝事件」や17歳の少年による「主婦刺殺事件」「バスジャック事件」等をも契機としているが、これらの少年事件が示していることは、子どもの最初のSOSや問題行動を正面から受け止めて対応しようとしないう家庭、学校、警察、地域社会のあり方の問題や、少年の心の成育の未熟さ・不安定さであって、この法案のような対症療法的な処罰手続の強化によっては同様な事件の防止を期待できるとは考えられない。いま緊急に求められていることは、これらの事件の真の原因を探求する中で子どもの状況を正確に把握し、子どもの成長を真に支援し援助する大人の側の連携と協力の態勢づくりである。

今回の法案の提案理由は、少年審判の事実認定の一層の適正化を図るとしている。しかし、法案では、事実の認定に最も重大な影響をもつ少年事件捜査の改革には一切ふれられていない。しかも、厳格な証拠法則もなしに少年の自白調書を含む全ての捜査記録に裁判官が目を通すという現行の審判構造を前提にしつつ、検察官を審判に出席させることを認めており、少年審判は刑事裁判以上に少年にとって不利益・不公平なものになる。また、法案では、国選付添人選任事件の範囲がきわめて狭く、刑事事件の国選弁護士制度と対比して少年の権利保障は著しく均衡を失っている。さらに、検察官に抗告権を付与しており、少年はいつまでも不安定な状態におかれる。その結果、この法案では草加事件のようなえん罪事件が増加するおそれも禁じ得ない。加えて、検察官が審判に広く関与しかつ抗告権を持つことから、少年法の教育的・福祉的理念が変質する危険性もある。

少年事件被害者の権利保障の面でも、本年3月に発表した当連合会の「少年事件被害者の少年事件手続への関与等に関する規定」案と比較するときわめて不十分である。

今回の法案は、法制審議会での審議期間も短く、学者や少年の更生・保護に関わる関係者の間でも十分な議論が尽くされないまま、国会に上程されたものである。

当連合会は、今回の法案にあらためて強く

反対するとともに、国会において、少年の権利と適正手続の保障および被害者の権利保障の観点から、徹底した慎重審議がなされるよう強く求めるものである。

#### 会長コメントー自由民主党司法制度調査会報告書の公表を受けてー

(2000年5月18日)

本日、自由民主党司法制度調査会の「21世紀の司法の確かな一歩ー国民と世界から信頼される司法を目指してー」と題する報告書が公表された。

この報告書は、司法改革の方向性について多岐にわたる見解を表明しており、当連合会は今後十分に検討したいと考えるが、ここでは、今後の司法改革の最重要の柱であり、当連合会が是非とも実現すべきであると位置づけている法曹一元制度と陪審制度について、コメントを述べる。

同報告書は、「裁判官の育成・任用制度についても検討を加え、多様な経験を積み、広い視野と高い識見を備えた者を裁判官に登用していく工夫が必要であり、あらゆる法律家が相互の協力の下に全体で裁判所を中核とする司法制度を支えていくことにより、国民から信頼され、支持される司法を実現していくことが肝要である」という法曹一元に関する基本的認識を示し、「新たな時代に向けて、国民の期待に一層よくこたえるべく、多様な経験、広い視野と高い識見を備えた裁判官を育成・登用していく視点に立って、その条件整備に向けた具体的・建設的な努力を積み重ねていくことが重要である」として、法曹一元制度実現に向けて積極的な歩みを開始すべきことを求めている。

当連合会は、同報告書の上記認識と抜本的改革への基本姿勢からすれば、法曹一元制度の実現に向けて更に具体的な提言がなされるべきであったと考えるが、今後21世紀に向けて司法の抜本的改革を使命とする司法制度改革審議会において、法曹一元制度を実現する具体的な方策及びプロセスが明確に示されることを強く望むものである。

また、同報告書は、陪審制度について「最

## 情報公開制度の概要

### 1、対象文書

日弁連の保有する文書（磁気テープ、電磁的に記録された媒体も含む）。

但し財務関係については、総会に提出された予算・決算書と付属書類とする。

### 2、不開示情報

① 法令または日弁連の会則、会規、または規則により不開示とされているもの。

② 開示することにより、個人のプライバシーを侵害するもの。

③ 開示することにより、日弁連の活動に支障を及ぼすもの。

### 3、不服申立制度と日弁連情報公開審査会の設置

### 4、費用手数料の徴収

# 日本弁護士連合会

ホーム | サイトマップ

ホーム

⇒ 弁護士とは

⇒ 日弁連とは

⇒ 日本経済の発展

⇒ 法曹相談ガイド

## 日弁連の活動

日弁連の活動

司法改革コーナー

主張・提言

人権擁護大会宣言・決議集(一覧)

2000年代

90年代

80年代

70年代

60年代

50年代

総会決議集(一覧)

2000年代

90年代

80年代

70年代

60年代

会長声明集(一覧)

2000年代

90年代

80年代

70年代

60・50・40年代

意見書等

国際人権ライブラリー

各種統計資料

サイト内検索



## 総会決議集(2000年代)

2002

02-05-24, 司法改革に対し抜本的な予算措置を求め、市民のための大きな司法の実現をめざす宣言

02-05-24, 民事法律扶助事業に対する抜本的財政措置を求める緊急決議

02-05-24, 新たな段階を迎えた弁護士任官を全会挙げて推進する決議

02-05-24, ジェンダーの視点を盛り込んだ司法改革の実現をめざす決議

2001

01-05-25, 市民の理解と支持のもとに弁護士自治を維持・発展させる決議

01-02-09, 法律事務所の法人化に関する基本方針

2000

00-11-01, 法曹人口、法曹養成制度並びに審議会への要望に関する決議

00-05-26, 司法改革に関する宣言

00-05-26, 司法サービスの全国地域への展開に関する決議

00-05-26, 警察制度の抜本的改革を求める決議

出版物の案内

- 94-11-22 1994R3, 臨時総会付帯決議
  - 94-11-22 1994R4, 臨時総会・拘禁二法案の4度目の提出に反対する決議
  - 94-11-22 1994R5, 全国会員集会決議
  - 94-12-21 1994R6, 臨時総会関連決議
  - 94-12-21 1994R7, 臨時総会・法曹養成制度の「統一・公正・平等」に関する決議
  - 94-05-27 1994T1, 第43回定期総会・司法改革に関する宣言(その3)
  - 94-05-27 1994T2, 第43回定期総会・長期化大規模災害対策法等の立法措置を求める決議
  - 94-05-27 1994T3, 第43回定期総会・入札制度の改革と独占禁止法の改正及び運用強化を求める決議
- 1993
- 93-05-28 1993T1, 第42回定期総会・法律扶助制度の抜本的改革に関する決議
  - 93-05-28 1993T2, 第42回定期総会・消費者保護基本法の抜本的改正を求める決議
  - 93-05-28 1993T3, 第42回定期総会・司法に関する教育の充実を求める決議
- 1992
- 92-05-29 1992T1, 第41回定期総会・核兵器の廃絶と被爆者援護法の制定を求める宣言
  - 92-05-29 1992T2, 第41回定期総会・弁護士任官推進に関する決議
  - 92-05-29 1992T3, 第41回定期総会・坂本弁護士一家殺出に関する決議
- 1991
- 91-05-24 1991T1, 第40回定期総会・司法改革に関する宣言-その2
  - 91-05-24 1991T2, 第40回定期総会・人権4条約の批准促進を求める決議
  - 91-05-24 1991T3, 第40回定期総会・男女雇用機会均等法等の見直しに関する決議
  - 91-05-24 1991T4, 第40回定期総会・製造物責任法の制定を求める決議
- 1990
- 90-03-02 1990R1, 臨時総会総会決議
  - 90-05-25 1990T1, 第39回定期総会・司法改革に関する宣言
  - 90-05-25 1990T2, 第39回定期総会・弁護士業務妨害に関する決議
  - 90-05-25 1990T3, 第39回定期総会・子どもの権利条約に関する決議

ホーム | サイトマップ

(日本弁護士連合会懇話会規則)

## 日本弁護士連合会懇話会規則

(昭和五十四年三月十七日  
規則第三十四号)

### (目的)

第一条 日本弁護士連合会(以下「連合会」という。)の  
会務運営に広く国民の意見を反映させるため、連合会に  
日本弁護士連合会懇話会(以下「懇話会」という。)を  
置く。

### (任務)

第二条 懇話会は、連合会の会長の求めに応じて、連合会  
の会務運営に関する事項について、意見を述べるものと  
する。

### (委員)

第三条 懇話会は、連合会の会長及び委員二〇人以内で組  
織する。

2 委員は、学識経験のある者のうちから、連合会の会長  
が委嘱する。

3 委員の任期は、二年とする。  
(会長)

第四条 連合会の会長は、懇話会の会長として会務を総理

する。

2 会長に事故あるときは、連合会会則第五十七条第三項  
に定める連合会の副会長がその職務を代行する。

### (会議)

第五条 懇話会の会議は毎年二回以上開催する。

### (会長の報告等)

第六条 会長は、毎年一回、会務運営の状況について、懇  
話会に報告するものとし、委員は、これに対して、自ら  
意見を述べるができる。

### (細則)

第七条 連合会は、この規則に定めるもののほか、必要な  
事項について細則を定める。

### 附 則

この規則は、昭和五十四年三月十七日から施行する。

[部内資料]

## 日本弁護士連合会懇話会の開催と話題

【昭和53年度】

第1回 昭和54年 3月31日 (於 日弁連)

第1回につき運営等について協議

【昭和54年度】

第2回 昭和54年 9月 7日 (於 日弁連)

1. 日弁連創立30周年をむかえて
2. 日弁連をめぐる最近の諸問題
  - (1) 法曹三者協議の成立
  - (2) 日弁連総会
  - (3) 合同会館構想
  - (4) 法律扶助協会
  - (5) 弁護士費用保険
3. 市民に対するサービスはどうあるべきか
  - (1) リーガルエイド・リーガルサービス
  - (2) 過疎対策について
  - (3) 弁護士の広告は必要か
  - (4) 報酬の合理化について
  - (5) 弁護士の専門化について
  - (6) 新合同会館のあり方

第3回 昭和55年 3月14日 (於 法曹会館)

1. 最高裁判所裁判官推せんの経過報告
2. 日弁連の立法活動についての報告
  - (1) 「犯罪被害者に対する給付制度の創設」について
  - (2) 「貸金業の規制等に関する法律案」について
3. 民事介入暴力問題対策について



4. 弁護士業務の広告について

5. 訴訟費用保険制度について

【昭和55年度】

第4回 昭和55年 9月 3日 (於 法曹会館)

1. 定期総会(昭55. 5. 24)報告

2. 法曹三者協議会結果履行状況の報告

3. 刑法・少年法「改正」をめぐる最近の状況

4. 新宿駅における京王バス放火事件等の被害者補償について

5. 民事介入暴力事犯に対する日弁連の取組姿勢

6. 金大中氏事件に関する会長談話

7. 第23回人権擁護大会(昭55. 11. 7~8)について

第5回 昭和56年 3月13日 (於 法曹会館)

1. 刑法「改正」をめぐる最近の状況

2. 情報公開について

3. 弁護士倫理について

4. 弁護士の広告について

【昭和56年度】

第6回 昭和56年10月30日 (於 法曹会館)

1. 刑法「改正」問題について

2. 法曹倫理について

第7回 昭和57年 3月12日 (於 法曹会館)

1. 刑法「改正」問題について

2. 弁護士の広告について

3. 簡易裁判所民事事物管轄について

【昭和57年度】

第8回 昭和57年 7月16日 (於 法曹会館)

1. 法務省との意見交換会について

2. 第2回国連軍縮総会に向けての代表団派遣について

3. 日米貿易摩擦と外国弁護士問題について

4. 拘禁二法案について

【昭和58年度】

第9回 昭和58年 7月20日 (於 法曹会館)

1. 法務省との刑法意見交換会について
2. 日米貿易摩擦と外国弁護士問題について
3. 拘禁二法案について
4. 死刑再審の身柄問題について

第10回 昭和59年 3月 2日 (於 法曹会館)

1. 法律職問題について
2. 報酬等基準規程の改正問題について

【昭和59年度】

第11回 昭和59年 9月13日 (於 法曹会館)

1. 法務省との刑法意見交換会について
2. 日米貿易摩擦と外国弁護士問題について
3. 拘禁二法案について
4. 少年法「改正」問題について
5. 風俗営業等取締法の一部「改正」問題について
6. 裁判所の適正配置問題について
7. 男女雇用均等法案問題について
8. 弁護士報酬及び弁護士業務の広告について

第12回 昭和60年 3月 1日 (於 松本楼)

1. 拘禁二法案について
2. 外国弁護士問題について
3. 弁護士個人広告について
4. 弁護士の倫理、綱紀問題について
5. その他の弁護士会の活動について

【昭和60年度】

第13回 昭和60年 7月18日 (於 松本楼)

1. 外国弁護士問題について
2. 弁護士業務の広告について
3. 豊田商事に関連する諸問題について

4. スパイ防止法案について
5. 裁判所の適正配置について

第14回 昭和61年 2月20日 (於 松本楼)

1. 外国弁護士問題について
2. 裁判所の適正配置問題について

【昭和61年度】

第15回 昭和61年 9月 4日 (於 松本楼)

1. 弁護士業務の広告問題について
2. 国家秘密法案について

第16回 昭和62年 2月 6日 (於 松本楼)

1. 弁護士の業務の広告問題について

【昭和62年度】

第17回 昭和62年 9月 4日 (於 松本楼)

1. 法曹養成問題について

第18回 昭和63年 2月 5日 (於 松本楼)

1. 法曹養成問題について

【昭和63年度】

第19回 昭和63年 6月16日 (於 法曹会館)

1. 法曹養成(司法試験改革)問題について

第20回 平成元年 2月 3日 (於 法曹会館)

1. 弁護士倫理問題について

【平成元年度】

第21回 平成元年 6月15日 (於 法曹会館)

1. 弁護士報酬について
2. 地方・家庭裁判所の統廃合について

第22回 平成2年 2月 2日 (於 松本楼)

1. 法曹養成(司法試験改革問題)について
2. 「弁護士倫理」について

【平成2年度】

第23回 平成 2年 7月 6日 (於 法曹会館)

1. 司法試験改革問題について
2. 司法改革に関する諸問題について

第24回 平成 2年 2月 1日 (於 法曹会館)

1. 外国法事務弁護士問題について
2. 弁護士懲戒処分の公表問題について
3. 司法試験改革問題について

【平成3年度】

第25回 平成 3年 7月 5日 (於 法曹会館)

1. 司法改革問題について
2. 法曹養成問題について
3. 民事訴訟法改正問題について
4. 製造物責任法の改正問題について
5. 「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」の成立と今後の問題について

第26回 平成 3年11月20日 (於 法曹会館)

1. 民事訴訟問題について
2. 弁護士任官問題について
3. 弁護士法改正(5条2号)問題について
4. 弁護士報酬問題協議会について

【平成4年度】

第27回 平成 4年 6月 5日 (於 法曹会館)

1. 本年度の弁護士任官問題の経過と今後のあり方
2. 弁護士会による仲裁制度の運用の実態(第二東京弁護士会と大阪弁護士会)
3. 外国法事務弁護士によるわが国弁護士の雇用と共同経営の規制緩和要求について
4. 法律扶助事業の当面している深刻な状況について
5. その他

第28回 平成 5年 2月 5日 (於 法曹会館)

1. 最高裁裁判官の任命のあり方について
2. 外国弁護士と日本弁護士との協力関係のあり方について
3. 被疑者段階の弁護に関する問題について
4. 新弁護士会館と市民
5. 法律扶助制度の抜本的改革案について
6. その他

【平成5年度】

第29回 平成 5年 6月 2日 (於 法曹会館)

1. 最終段階に近づいた外弁問題と日弁連の対応
2. 最高裁裁判官任命に至る経過と今後の課題
3. 臓器移植立法に対する日弁連の見解
4. 第44回定期総会の3決議
5. その他

第30回 平成 6年 2月17日 (於 法曹会館)

1. 外弁問題と日弁連の対応
2. 製造物責任制度に対する日弁連のとりくみの意義について
3. 最高裁裁判官候補者推薦の経過とこれまでの成果
4. 世論の動向と方針選択  
「死刑廃止問題」と「臓器移植法問題」
5. 法曹人口問題について

【平成6年度】

第31回 平成 6年 6月2日 (於 法曹会館)

1. 臓器移植法案に関する日弁連の対応
2. 第45回日本弁護士連合会定期総会の宣言・決議について
  - ①司法改革に関する宣言(その3)
  - ②長期化大規模災害対策法等の立法措置を求める決議
  - ③入札制度の改革と独占禁止法の改正及び運用強化を求める決議
3. 法律扶助に関する基本法制定を求める運動について

第32回 平成 7年 2月3日 (於 法曹会館)

1. 司法試験改正問題（丙案を中心として）について
2. 婚姻制度等に関する民法改正要綱試案に対する意見書案について
3. 阪神大震災に関する日弁連及び弁護士会の対応について

【平成7年度】

第33回 平成 7年 6月2日 （於 法曹会館）

1. 第46回日本弁護士連合会定期総会について
  - ①阪神・淡路大震災の被災者救済と市民本位の復興等を求める決議
  - ②当番弁護士等緊急財政基金のための特別会費徴収の件
2. オウム真理教関係者に対する逮捕手続きに関する問題の件

第34回 平成 8年 2月2日 （於 弁護士会館16階来賓室）

1. 情報公開法問題について
2. 民事訴訟法改正問題について
3. 弁護士偏在問題について

【平成8年度】

第35回 平成 8年6月7日（金） （於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 民事訴訟法・情報公開問題に関する件
2. 法律扶助制度問題に関する件

第36回 平成 9年2月7日（金） （於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 法曹三者協議に関する件
2. 組織犯罪立法に関する件
3. 破壊活動防止法に関する件

【平成9年度】

第37回 平成 9年6月6日（金） （於 弁護士会館17階1702会議室）

1. 「組織的な犯罪に対処するための刑事法」に関する件
2. 「財団法人日弁連法務研究所（仮称）」設立に関する件
3. アジア弁護士会会長会議に関する件
4. 司法試験・法曹養成制度改革に関する件

第38回 平成10年2月4日（水） （於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 法律扶助制度改革について
2. 少年審判に関する意見交換会について
3. 司法試験・法曹養成制度改革について
4. 財団法人日弁連法務研究財団の設立について
5. 工業所有権仲裁センターの設立について

【平成10年度】

第39回 平成10年6月5日（金）（於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 自民党司法制度特別調査会について
2. 少年審判に関する意見交換会について

第40回 平成11年2月5日（金）（於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 少年司法改革について
2. 司法制度審議会（仮称）について

【平成11年度】

第41回 平成11年6月4日（金）（於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 司法制度改革審議会について
2. 弁護士業務広告規制問題について

第42回 平成12年2月3日（木）（於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 法曹一元制度について
2. 陪審・参審制度について

【平成12年度】

第43回 平成12年6月2日（金）（於 弁護士会館17階1702会議室）

1. 法曹養成制度（ロースクール構想）について

第44回 平成13年2月1日（木）（於 弁護士会館17階1702会議室）

1. 弁護士のあり方について
2. 国民の司法参加について

【平成13年度】

第45回 平成13年6月1日（金）（於 弁護士会館17階1702会議室）

1. 司法制度改革審議会最終意見と日弁連の今後の対応について

第46回 平成14年2月1日（金）（於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 弁護士制度改革について

第47回 平成14年5月31日（金）（於 弁護士会館17階1701会議室）

1. 法科大学院について
2. 弁護士制度改革について
3. 21世紀の弁護士像について





2002年12月5日  
日弁連臨時総会

## 第1号議案

### 綱紀・懲戒制度に関する基本方針一部変更等承認の件

日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。）は、2002年（平成14年）2月28日の臨時総会（以下「臨時総会」という。）において、弁護士自治を堅持し、発展させる見地から、その基幹をなす綱紀・懲戒制度をより一層充実させ、その透明化、迅速化及び実効化を図るため、「綱紀・懲戒制度の改革に関する基本方針」を決議した。

日弁連は、その後の司法制度改革推進本部における弁護士制度改革に関する検討状況等を踏まえ、綱紀・懲戒制度の透明化を更に進め、市民の支持と信頼をなお一層高める観点に立ち、臨時総会における基本方針を一部変更する。

#### 第1 日弁連綱紀委員会の改組

現在会則上の機関である日弁連綱紀委員会を弁護士法上の機関に改組する。

#### 第2 綱紀審査会の位置付け、委員構成及び権限

- 1 日弁連に設置される綱紀審査会は、弁護士法上の機関とする。
- 2 綱紀審査会の委員は、弁護士、裁判官及び検察官以外の市民の中から、日弁連会長が日弁連総会の議決に基づき委嘱する。
- 3 綱紀審査会は、懲戒請求人の再審査の申出があった場合、出席委員の3分の2以上の多数により、被懲戒請求人の所属弁護士会懲戒委員会の審査に付することを相当とする旨の議決を行うことができるものとし、それに基づき被懲戒請求人の所属弁護士会は、同会懲戒委員会の審査に付するものとする。

## 日本弁護士連合会市民委員会（仮称）規則（案）

## 1 目 的

日本弁護士連合会（以下「日弁連」という。）の会務運営に広く市民の意見を反映させるため、日弁連に日本弁護士連合会市民委員会（以下「委員会」という。）を置く。

## 2 任 務

委員会は、日弁連会長の諮問に応じて、日弁連の会務運営に関する事項について答申するほか、日弁連の会務運営について意見を述べる。

## 3 委 員

委員会は、日弁連会長が委嘱する30名以内の弁護士でない委員で組織する。

日弁連会長は、委員の委嘱に当たっては、社会の多用な立場を反映するよう配慮することを要する。

委員の任期は2年とする。

委員には日当及び交通費を支給する。

## 4 委 員 長

委員会の委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。

委員会の委員長に事故ある場合には、副委員長がその任にあたる。

## 5 会 議

委員会の会議は概ね2か月に1回開催する。

委員会は、必要に応じ、日弁連に会務の状況について報告を求めることができる。

## 6 答申及び意見

委員会は、日弁連会長からの諮問に対し、委員会としての答申を提出するほか、委員個々人の意見を提出することができる。

また、諮問事項以外にも日弁連の会務運営について意見を述べることができる。

## 7 答申等の尊重

日弁連会長は、委員会の答申、意見を尊重しなければならない。

日弁連会長は、委員会の答申、意見に副った対処ができないときは、委員会に対し理由を付してその旨の説明をしなければならない。

## 8 委員会の議事録は公開するものとする。

## 各弁護士会における会員情報の提供状況

2002/12/4判明分

	HPに よるもの	書籍等によるもの タイトル	発行年	
東京	有			
第一東京	有			
第二東京	有			
横浜	有			
埼玉	有	あなたの身近な相談相手	1996	
千葉県	有			
茨城県	有			
栃木県	無			
群馬	有	ぐんまの弁護士 その素顔113	2001	
静岡県	有			
山梨県	無	弁護士 私達が守ります。	2000	
長野県	有			
新潟県	有	新潟 弁護士事典	2000	
大阪	有	素顔の弁護士データバンク	1997	
京都	有	はい!こちら京都弁護士会です 2003年版 *	2003	* 年明けより販売予定。2000年版は既刊
兵庫県	有			
奈良	有	お役に立ちます 奈良の弁護士です。	1998	
滋賀	有			
和歌山	無			
名古屋	有			
三重	有			
岐阜県	有	未定 *		* 2002年度中に発行予定
福井	有			
金沢	有			
富山県	有			
広島	無	未定 *		* 2003年発行予定
山口県	有			
岡山	有	弁護士マップ	2001	
鳥取県	有			
島根県	有			
福岡県	有	市民のための弁護士ガイド	1999	
佐賀県	無			
長崎県	有			
大分県	無			
熊本県	有	翔べ!!弁護士	2000	
鹿児島県	無			
宮崎県	有			
沖縄	有			
仙台	有	暮らしの法律基礎知識	2002	
福島県	有			
山形県	無			
岩手	無 *			* HPは年度内立ち上げ予定
秋田	有	おらほの弁護士さんにきいてみれ!	2001	
青森県	有			
札幌	有	札幌弁護士会事典	2001	
函館	無			
旭川	無			
釧路	有			
香川県	無			
徳島	有	弁護士ナビ	2002	
高知	無	高知の弁護士案内	2002	
愛媛	有			
HP 有	39	書籍 有	15	
予定	1	予定	2	